

研究ノート

老齢基礎年金についての規範的検討

——障害学におけるディスアビリティ概念を手がかりにして

星 野 秀 治

はじめに

1. 課題の設定
2. 基礎年金に内在するディスアビリティと「自律」について
3. 解決策の検討
 - 3.1 「申出による保険料納付」について
 - 3.2 「事後的な加算」について
 - 3.3 「保険料の補填」について
 - 3.4 2つの「抜本的な改革」
4. 終わりにかえて——「障害」の拡大と社会保険

はじめに

日本において、老後の所得保障の基礎となっているのは、老齢基礎年金である。老齢基礎年金は、社会保険における他の給付とは異なり、保険料を免除されたことが給付の内容にマイナスに反映される、という特徴を持つ。

現在、高齢化の進展に伴う保険料額の上昇と、経済状態の不振、就業構造の変化等によって、国民年金保険料を十分に負担できない人々が増加している。十分な負担能力の無い人々は、申請により国民年金保険料を免除されるが、免除期間は保険料納付済期間の1/2としてしか算入されない。したがっ

て、長期間にわたって保険料を免除されている場合、追納がなされない限り、低い老齢基礎年金しか受給できないことになる。十分な負担能力の無い人々への対応として、近年、多段階免除や各種猶予が導入されたが、いずれも貢献原理を前提としたものであって、これらの人々が、将来、低い老齢年金しか保障されない問題は解決しえていない¹⁾。

一方、免除期間が給付の内容にマイナスに作用するという老齢基礎年金の特徴が、著しい不合理を生じている場面がある。障害基礎年金受給者における法定免除の取り扱いである。すなわち、長期間、障害基礎年金を受給していた人が、リハビリの努力等によって60歳近くになって症状が軽快し障害年金が支給停止となった場合、障害基礎年金を受けていた期間（法定免除期間）は老齢基礎年金に1/2としてしか算入されないため、非常に低い老齢年金しか受給できない事になってしまう。

本稿は、このような事態が引き起こされるのは、老齢基礎年金に、障害学で主張されるディスアビリティ²⁾が内在しているのではないかと考え、その構造を明らかにし、それが解消されるためには、どのような制度改革が有効かについての検討を試みるものである。

第1章では、まず、社会保障法学において、負担への着目や価値としての「自律」への着目がなされてきていることを確認し、本稿の課題を設定する。

第2章では、障害学で用いられるディスアビリティの概念に着目し、現行の基礎年金制度にはディスアビリティが内在していると言うことができること、そして、それらは価値としての「自律」を阻害するような構造をとっていることを指摘する。

第3章は、これらのディスアビリティの解決策を検討するものである。このことに関連して「申出による保険料納付」や「事後的な加算」といった制度改革がなされてきているが、それらが、これらのディスアビリティを解決するのに十分であるのかどうか、また、どのような改革であれば、これらのディスアビリティを解消することができるのかについて検討する。

1. 課題の設定

社会保障を取り巻く経済・財政状況が厳しい中であって、社会保障法学において「財源論を射程に入れた権利論を展開する必要性」（菊池馨実 [2014 : 55]）が説かれている。また、従来の社会保障法学の、権利主体としての国民と、責任（義務）主体としての国家という、二項対立的な捉え方から脱して、社会保障法関係における個人を「抛出（負担）義務を負い給付を受ける積極的能動的な権利主体」（菊池 [2014 : 57]）として位置づけ直すべきとの主張がなされている。いくつかの保留すべき点はあるものの、基本的には、その通りであろう。

これらのことを強く意識した上で、菊池 [2014] は、社会保障の目的は、従来の通説にいう国民の生活保障にとどまらず、「個人の自律の支援」、すなわち、「個人が人格的に自律した存在として主体的に自らの生き方を追求していくことを可能にするための条件整備」（菊池 [2014 : 107]）にあると捉える。これらは憲法13条に規範的根拠をおくものであるとされ、自律基底的社会保障法論と名付けられる。「自律」概念の把握に保留すべき点³⁾があると考えが、この主張についても、基本的には、同意できる。

本稿では、前稿までの議論⁴⁾で得られた知見を踏まえ、これらの観点（負担への着目と自律基底的社会保障法論）から、本論で問題としてきた、老齡基礎年金の在り方について規範的に検討することとする。老齡基礎年金に関する論点は複数あるが、それらをもれなく論じるのではなく、障害年金受給者が陥る低い老齡年金の問題を中心に検討する。この問題は、現行制度の持つ構造的な問題の一つであり、規範的に重要な論点を含むと考えるからである。

2. 基礎年金に内在するディスアビリティと「自律」について

障害年金受給者が陥る低い老齡年金の問題は、他の社会保険と異なり老齡基礎年金においては保険料の免除が給付にマイナスに作用することに起因する。すなわち、障害基礎年金を受給している場合、その期間は法定免除とさ

れるが、法定免除期間は老齢基礎年金の計算において保険料全額免除期間とされ、保険料を全額納付した期間の1/2として算入されることとなっている。したがって、精神障害や内部障害によって、長期間、障害年金を受給していた人が、リハビリの努力等によって軽快し⁵⁾、障害年金の受給に該当しなくなった場合に、フルペンションの1/2（2009（平成21）年3月までは1/3）の老齢基礎年金しか受給できず、生活が成り立たなくなるという事態が生じうる。

この事を規範的に考える際に手がかりとなるのは、障害学で議論が蓄積されているディスアビリティの概念である。すなわち、障害学は、「社会モデル」の見地から、インペアメントとディスアビリティを区分し、ディスアビリティの社会構築性に着目する。障害問題の社会性を明示化する道の一つとして、星加良司〔2013〕は、「できなくさせる社会（disabling society）」の存在を明らかにすることを挙げる。

障害年金受給者が陥る低い老齢年金の問題は、社会保障の一つである基礎年金の中に、この「できなくさせる社会」としてのディスアビリティの構造が内在しているものと指摘することが出来よう。この問題は、リハビリ等の努力によって軽快した場合に、障害歴などを考慮しない現在の認定制度では障害年金の等級が軽くなり（／あるいは支給停止になり）、生活が困難になるという問題⁶⁾とは、異なる構造をとる。すなわち、リハビリ等の努力によって軽快し、障害年金の支給が受けられなくなって、老後、老齢年金に依らねばならなくなった場合、フルペンションの1/2程度⁷⁾の低い老齢基礎年金しか保障されず、老後の生活が困難になる、という構造をとっている⁸⁾。このように、ずっと障害年金を受給できる状態で居続けなければ、老後の生活が成り立たなくなるといった構造は、障害年金を受給している人々の、「元氣になりたい」といった希望に反して、現状の状態で居続け、「できない」ことを証明し続けなければならない圧力を加え続けることとなっている。このような構造は、障害学で言う「できなくさせる社会」としてのディスアビリティの一つと理解することができ、この意味において基礎年金制度には

ディスアビリティが内在していると言うことができる。

社会保障法学の議論に戻ろう。自律基底的社会保障法論が主張するように、『自由』の理念⁹⁾が社会保障の法理念であり、「個人が人格的に自律した存在として主体的に自らの生き方を追求していくことを可能にするための条件整備」が社会保障の目的であるとするならば、年金法に内在するこのような「できなくさせる社会」としてのディスアビリティの構造は、それらに反するものと言うことが出来るだろう。菊池は、「認知症障害者が自己同一性を失うまいとして生きる姿勢や、知的・発達障害者が一般的な速度よりゆっくりとではあっても発達を遂げていく成長過程の中にも『自律』（指向）性を看取することができ、そうした『営み』に対するサポートを行うための法制度の整備・充実を規範的に求めるところに、この議論の・・・眼目がある」（菊池 [2014: 109]）とするが、インペアメントのある人々がリハビリの努力等によって症状を軽快しようとする、「自律」的な「営み」（幸福追求）を阻害するような構造が現行の社会保障法制にあるならば、それらを是正していくこともまた、憲法13条からの規範的要請に応えるものと位置づけることができるだろう。

3. 解決策の検討

では、障害年金の受給者の「自律」を阻害する、年金法上のディスアビリティを解消する為には、どのような方法が採られるべきであろうか。以下、現実にとらわれている対応である「A. 申出による保険料納付」、「B. 事後的な加算」の問題点を明らかにし、次に「C. 保険料の補填」の可能性と限界について考察した後、最後に「D. 抜本的な改革」として想定されるものが現行法制と必ずしも非連続なものではないことについて述べる。

3. 1 「申出による保険料納付」について

「A. 申出による保険料納付」は、2014（平成26）年4月より「納付申出制度」として実施されたところである。しかし、障害年金がそもそも障害に

よる所得の喪失のリスクに対応した所得保障であるところ、国民年金保険料の満額が納付可能な障害年金受給者がすべてではない。また、リハビリの努力等によって、かならず症状が軽快するわけでもなく、障害年金の受給に該当する症状のまま老齢を迎える場合には、「納付申出」によって納付された保険料は、掛け捨てになってしまう（「非障害者」（ここでは障害年金を受給していない者）においては掛け捨てにならない）。このように、障害により所得が少ないことの想定されている障害年金受給者に対して、軽快した場合に備える為だけに、非障害者と同じ額の国民年金保険料を払うことを認める、とするのでは、この問題を解決したことにならない。

この点に関連して、国民年金法の法定免除規定と、日本が2014年に批准した障害者権利条約との整合性も問題となりうる。すなわち、障害者権利条約第28条第2項は、「締約国は、社会的な保障についての障害者の権利及び障害に基づく差別なしにこの権利を享受することについての障害者の権利を認めるものとし、この権利の実現を保障し、及び促進するための適当な措置をとる。」と定めているところ、国民年金法は、「被保険者が次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、…保険料は、…納付することを要しない。」（国年89条）として、障害年金受給者について、一般の申請免除（国年90条、90条の2）とは区別した取扱をしている。2014年の「納付申出制度」の導入後も、この取扱は変わっておらず、障害年金受給者は法定免除とされた上で、保険料の納付が「申出」により認められる構図になっており、そこにおける義務や権利の在り方は、「非障害者」（ここでは障害年金を受給していない者）とは異なるものとなっている¹⁰⁾。このことは、障害者権利条約における「障害に基づく差別」に該当する疑いがあり、法定免除とした上で「納付届出」によって納付を認めるのではなく、申請免除の免除要件の一つとして障害年金の受給を規定し直すべきであるように思われる。

3.2 「事後的な加算」について

「B. 事後的な加算」は、低年金となった場合に、一定の給付を加算する

ものである。「年金生活者支援給付金」がそれであり、法案は成立し¹¹⁾、実施を待つ状態である¹²⁾。しかし、その額は、月6,000円（加えて、免除期間に応じて最大で基礎年金満額の1/6が上乗せ）であり、それらを受けても満額の老齡基礎年金に届かない場合が多いと想定できる。また、仮にフルペンションに近い額がこの加算によって保障されたとしても、市町村民税が家族全員非課税で、年金などの合計収入が老齡基礎年金の満額以下であることが支給要件とされるなど、あくまで「福祉的な加算」であり、その権利性も、社会保険給付としての老齡基礎年金とは異なっている点に留意する必要がある¹³⁾。

また、障害者権利条約第28条第2項に関して言えば、障害年金受給者を法定免除として分けた上での対応であるという点で、「A. 申出による保険料納付」と同様の問題が維持される。障害者を制度上、区別して取扱うことを前提として、福祉的な加算によって救済することは、障害者に対して、健常者とは異なる「権利と義務のセットを含む社会的地位を割り当て」（星加[2011:241]）るものであり、それが「障害に基づく差別」にあたらないかについて疑問の余地がある。

3.3 「保険料の補填」について

「C. 保険料の補填」は、障害年金受給による法定免除者について、その保険料を、他の被保険者の保険料または国庫により補填するものである。育児休業中の厚生年金保険料の免除を受けた期間について、厚生年金の他の被保険者と事業主負担の保険料により免除分の補填がなされている対応などに同様の発想を見出すことができる。これによれば、「B. 事後的な加算」とは違い、保険料を満額納付したのと同様の老齡基礎年金の権利を、障害年金受給者に付与することになるから、障害者権利条約における「障害に基づく差別」の問題も生じない。

しかし、「C. 保険料の補填」が実施できたとしても、それにより、老齡基礎年金に内在するすべてのディスアビリティが解決するわけではない。保険料の負担能力が十分でないとして申請免除の対象とされている人々の中に

多くの「障害者」が存在するからである。すなわち、障害年金の受給に該当するインペアメントのある全ての人々が障害年金を受給しているわけではないし、インペアメントのある人々が全て障害年金の受給に該当する訳でもない。日本の基礎年金に内在するディスアビリティは、障害年金受給者だけに関わる問題ではないのである¹⁴⁾。

ここにおいて、障害によって保険料の負担能力が十分でない人々の老齢年金を保障する為に、障害年金の支給の認定とは異なる基準を別途設定し、それに該当する人々の国民年金保険料を補填する方法も考え得る。しかし、そこにおける、行政コストが莫大なものとなることは容易に想像できるし、障害認定・等級認定のそもそもの困難性も存在する¹⁵⁾。また、障害学が指摘するように、誰が障害者とみなされるかは、産業構造の在り方等によって規定されるところ、昨今、先進国から「黙々と行われるような仕事」(立岩[2014: 213])が減少し、発達障害という新たなカテゴリーの障害者が括り出されてきていることにも留意されなければならない。現在、産業のロボット化が急速に進展している中で、失業と障害の問題は次なる局面を迎えつつあるように思われる。

3.4 2つの「抜本的な改革」

以上、みてきたように、「C. 保険料の補填」によってもなお解消できないディスアビリティが残るとすれば、①給付の内容と連動しない応能負担の導入や②税方式への転換といった「D. 抜本的な改革」での対応が、検討される必要がある。

保険方式を維持した上で、国民年金保険料を①給付の内容と連動しない応能負担にすることは、現行の諸制度と、必ずしも非連続な対応ではない。実際、障害基礎年金等を含む他の社会保険においては保険料の多寡、減免の有無等は、給付の内容に影響を与えない。この事について、定額保険料・定額給付で、なおかつ保険料の免除が給付の内容にマイナスに作用するという現在の老齢基礎年金のあり方が、いかなる歴史的変遷や規範的要請を背景に持

つかを明らかにし、その上でそれらを前稿（星野[2014]）でみたようなグッディンの「多様な相互性」のパターンのうちに位置づけるような作業が必要であろう。ただし、応能負担においても、「貢献」の要素はなお残る為、それによってディスアビリティの構造が完全に払拭できるかについては、さらに検討されなければならないだろう。

②税方式への転換も、カナダのように税方式によって基礎年金を運営している国もあるから、非現実的なものではない。また、星野[2013]でみたように、老齡基礎年金の下層（国庫負担分）には、既に税による最低保障年金としての性質を見出すことが出来¹⁶⁾、現行制度と必ずしも非連続的なものではない。星野[2014]でみたように、現行の日本の基礎年金の中にも保険料と年金という金銭と金銭との対応に限らず、育児のような「金銭とは別の形で貢献」や「地位の積み上がり」に対応した年金給付（金銭）など、既に多様な相互性のパターンが存在し、老齡基礎年金も、それらの組み合わせから成り立っていることを認識した上で、検討がなされるべきであろう。ここにおいて、本稿で論じたディスアビリティの観点からは、税方式の基礎年金は、「貢献」との直接の関係が切り離されているから、現行の日本の老齡基礎年金において生じているようなディスアビリティは生じないと言うことができよう。

もっとも、カナダにおいても被用者年金たるCPPは、貢献に対応した給付になっているのであって、公的年金の在り方を考察するにあたっては、貢献ベースの分配（貢献原理）と必要ベースの分配（地位原理など）について、それぞれの特性を見極めつつ、適切な組み合わせを模索することが求められている。老齡基礎年金を老後の所得保障の中でどのように位置づけてゆくのか、また、そこにおいて、貢献原理を強調することが、現代の社会的・経済的文脈の中でどのような意味を持つかが、改めて問われていると言えよう。

4. 終わりにかえて——「障害」の拡大と社会保険

本稿では、社会保険方式による現行の日本の老齡基礎年金が、ディスアビ

リティを内在し、「自律」の側面から望ましくない事態を生じていることを指摘した。一方、自律基底の社会保障法論に立つ論者からは、自律から「貢献」原則を下位原則として導き¹⁷⁾、年金についても社会保険方式を評価する立場が示されている¹⁸⁾。それらも説得力のある主張ではあるが、本稿の指摘するように、社会保険方式による基礎年金制度が、ディスアビリティを内在して「自律」を侵害する側面があることへの留意も必要であろう。

先に触れたように、誰が障害者と見做されるかは、産業構造の変化等に伴って変化していくものである。IT化とグローバル化の進展に伴い、先進国から「黙々と行われるような仕事」が減少し、コミュニケーションが得意でない人々が、発達障害として括り出されてきた昨今の現状においても、それは明らかである。産業のロボット化や人工知能の高度化がますます進展するならば、それらと競合し、それらに取って代わられた人々が新たに障害者としてラベリングされることとなるかもしれない。ここにおいて、本稿で指摘した問題は、より大きな問題となっていくように思われる¹⁹⁾。

本稿は、社会保障制度の中で、貢献ベースの分配システムと必要ベースの分配システムのせめぎ合いが明瞭に観察される国民年金保険料の免除等と給付との連関の問題について、障害学の知見に基づいて、ディスアビリティの観点から規範的検討をなすものであった²⁰⁾。星野 [2013] でみたように、貢献ベースの分配原理に起因する基礎年金の問題は、長期失業の状態にある人々や、非正規雇用に従事する人々、家族のケアに従事する人々、長期の学生等においても発生しており、本稿でなしたような議論が、どのように敷衍可能であるのかについて、さらなる議論が必要であろう。また、貢献と受益とのバランスを求める「互惠性基準の前景化」(星加 [2011: 238]) の中にあるのは、星野 [2014] でなされた分析をさらに進め、互惠性基準そのものを原理的に相対化してゆく作業も必要であると考え。力が及ばず、本稿は、それらの入り口をようやく垣間見ることの出来る所に到達したか否かというものに留まってしまったが、これらについて、引き続き研究課題としてゆき

たい。

注

- 1) なお、それらとは別に、年金生活者支援給付金の導入が予定されている。年金生活者支援給付金の問題点については、「3.2 事後的な加算」において論じる。
- 2) 本稿においては、制度にディスアビリティが内在しているといった表現を用いるが、制度に「何ものが誰かを無力化disableする過程」（「無力化過程」ないし「障害発生過程」）としてのdisablementが内在しているということもできるであろう。このことに関連して、disablementとdisabilityという語をめぐる議論について、杉野昭博 [2007 : 74-75] 参照。
- 3) 「自律」については、法学以外の領域においても活発な議論がなされており、それらの成果をどのように摂取してゆくかが今後の課題として重要であろう。とりわけ、社会保障法学の議論においては、「依存」が「自律」の対義語であるように論じられることが多いように見受けられるが、「他律」の対義語としての「自律」に着目した議論も必要であろう。すなわち、脱労働中心主義の論者が唱えるような賃金労働の他律性や、モード論などで論じられる消費局面における他律性の議論などがそれである。そのように考えるならば、社会保障において社会保険料のような金銭的貢献を重視することは、逆に他律性を高めるといった議論も可能のように思われる。また、乳児のように、自律的でなく、自立的でない状態でも、それが然るべきであると評価される場合もあり、「自律」と「自立」についての4象限を設定した場合に、必ずしも、どの象限に該当するかが、直ちにその善し悪しを判断する基準になるべきではないといった点にも留意が必要であろう。
- 4) 星野 [2013]、星野 [2014] 参照。
- 5) 精神障害については、長期の治療の結果、症状が寛解することが多くあるし、内部障害等においても軽快する場合がある。iPS細胞などによ

る再生医療の登場や、薬剤の開発速度の向上といった医療技術の進歩を鑑みると、精神障害や内部障害に限らず、多くの領域において、インパメントの軽快がこれまで以上に可能になることが予測される。

- 6) 同様の問題について知的障害者のケースに言及するものとして松井彰彦 [2011 : 171]、また、いわゆる「隙間問題」として取り上げるものとして永野仁美 [2012 : 261] 参照。
- 7) すべての期間が法定免除であった場合、 $1/2 \sim 1/3$ となる。途中、厚生年金に加入していた期間や、国民年金保険料納付済期間がある場合には、この問題は、緩和される。
- 8) 3級の障害厚生年金が支給される場合にも、この問題は生じる。
- 9) 菊池馨実 [2014 : 104] 参照。
- 10) このことについて、星加良司 [2011] の、「不完全な市民」の状態に陥った人々に割り当てられる「通常とは異なる権利と義務のセット」についての言及が参考になる。すなわち、『『完全な市民』としての社会生活から逸脱した人々は、通常とは異なる権利と義務のセットを含む社会的地位を割り当てられる。このとき人々は、社会から得られる諸利益を排他的に失うわけではないが、『完全な市民』に期待されるものと比べて相対的に価値が低いもの、制限されたと感じられる役割を課されることになる。したがって、この役割に含まれる権利と義務のセットは、ある種の互惠性を満たしながらも、不安定で制約された性質を帯びているという意味で、あくまでも二次的なものだ。このようにして形成された役割が、『二級市民』の性質を規定する』（星加 [2011 : 241]）。
- 11) 「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」（平成24年11月16日成立、26日公布 平成24年法律第102号）。なお、国年法改正法にあった、国民年金法としての「低年金者加算」の条項が削除された上で、別立の法とされた経緯にも留意される必要がある。
- 12) 2015（平成27）年実施の予定であったが、消費税増税の先延ばしを受けて、延長される見込みである。

- 13) 一般的な老齡基礎年金とは異なり、国外在住時や「刑事施設、労役場その他これらに準ずる施設に拘禁されているとき」などにおける支給停止の条項が設けられている。
- 14) この問題は、先述の「障害年金受給者が陥る低い老齡年金」についてのディスアビリティとは、若干異なる問題である。つまり、障害年金を受給している「障害者」においては、軽快した後の老齡年金の問題から、「できなくさせ」る圧力を受けている。これに対して、障害年金を受給していない「障害者」については、症状が軽快し、就労が容易になるならば、年金保険料を納付することも容易になるのであって、軽快することは、老後の年金においても望ましく、症状が軽快することに対して制度がマイナスに作用することはない。しかしながら、このような差異はあるものの、障害年金を受給していない「障害者」も、その障害ゆえに、就労が困難であり、年金保険料の納付が困難である事が多く、老後の生活の保障という意味では年金制度によるディスアビリティを被っているという事ができよう。この問題については、星加の指摘する「できなくさせる社会」というよりも「できるように強いる社会 (ablistic society)」(星加 [2013 : 37]) に関係するものであるように思われる。
- 15) 関口洋平 [2011]、坂原樹麗・佐藤崇 [2011] 参照。
- 16) 河野正輝 [2010 : 10] 参照。
- 17) 菊池 [2010 : 20] 参照。
- 18) 「筆者のように個人の主体性や自律を重視する規範的立場からすれば、年金制度をめぐる、さらに以下のような事項が重視される必要がある。まず、社会保障法関係において想定されるべき基礎的法主体としての個人が、能動的主体的な権利義務主体であることからすれば、一方的に給付を受けるにとどまらず、自らも一定の『負担』をなすべきことが求められる。ここにいう『負担』とは、もっとも端的には財政抛出という形でなされる。こうした観点から、負担と給付が一对一で対応する点に制度の本質を見出し得る社会保険の仕組みを積極的に評価すべきで

はないかと思われる。このことはまた、ともすれば国家のパターナリティックな介入を招きかねない国家対個人の関係において個人の主体性を確保することにも結びつき得る」(菊池 [2007: 34])。

19) 長期失業という状態について、労働市場から排除されている「身分」とみて、長期の障害者と共通の課題を見出し、「障がい法」のアプローチの応用を試みる丸谷浩介 [2012: 270] の議論なども、この問題に関連するものだろう。

20) 本論のような議論は、川島聡 [2011: 492] の提示するディスアビリティ法学のひとつの形であると考ええる。それは、従来の、障害者を対象とした法の権利義務関係を明らかにする「障害者法学」や、「社会モデル」を前提として障害に関する自由権的側面と社会権的側面を一体的に保障する法領域としての「障がい法」とは違い、ディスアビリティの観点から既存の諸法制や学説を洗い直すものであり、フェミニズム法学に近い方法論をとる学問領域であるように思われる。ただし、ディスアビリティ法学を称する既存の研究は、まだ川島 [2011] のみであり、本論がどのような意味でディスアビリティ法学と言えるのか、ディスアビリティ法学と「障がい法」とはどのような関係にあるのかなどについての考察は、今後の研究課題としたい。

【文献表】(引用文献と参考文献)

- ・朝倉むつ子・戒能民江・若尾典子 [2004] 『フェミニズム法学』明石書店
- ・川島聡 [2011] 「障害者と国際人権法——『ディスアビリティ法学』の構築」芹田健太郎ら編『国際人権法の国際的実施』信山社
- ・河野正輝 [2010] 「社会保険の概念」河野正輝・良永彌太郎・阿部和光・石橋敏郎編『社会保険改革の法理と将来像』法律文化社
- ・河野正輝 [2012] 「地域社会における生活の支援」日本社会保障法学会編『新・講座 社会保障法2 地域生活を支える社会福祉』法律文化社
- ・菊池馨実 [2007] 「年金制度の理念的基盤としての『連帯』」総合研究

開発機構『公的年金のオーナーシップ』

- ・菊池馨実 [2010] 『社会保障法制の将来構想』 有斐閣
- ・菊池馨実 [2014] 『社会保障法』 有斐閣
- ・坂原樹麗・佐藤崇 [2011] 「『障害を定義する』ということ」 松井彰彦・川島聡・長瀬修編『障害を問い直す』 東洋経済新報社
- ・杉野昭博 [2007] 『障害学——理論形成と射程』 東京大学出版会
- ・関口洋平 [2011] 「障害等級を定めることの困難性」 松井彰彦・川島聡・長瀬修編『障害を問い直す』 東洋経済新報社
- ・立岩真也 [2014] 『自閉症連続体の時代』 みすず書房
- ・永野仁美 [2012] 「障害年金の意義と課題」 社会保障法学会編『新・講座 社会保障法 1 これからの医療と年金』 法律文化社
- ・福島智 [2011] 「盲ろう者と障害学」 松井彰彦・川島聡・長瀬修編『障害を問い直す』 東洋経済
- ・富士正博 [2008] 「ロバート・グッディン『複合的資源自律性』(combined resources autonomy) によせて」『東京経大会誌(経済学)』第259号
- ・星加良司 [2011] 「障害者は『完全な市民』になりえるか？」 松井彰彦・川島聡・長瀬修編『障害を問い直す』 東洋経済新報社
- ・星加良司 [2013] 「社会モデルの分岐点——実践性は諸刃の剣？」『障害学のリハビリテーション』 生活書院
- ・星野秀治 [2010] 「負担の免除事由・免除基準・免除の効果」 河野正輝・良永彌太郎・阿部和光・石橋敏郎編『社会保険改革の法理と将来像』 法律文化社
- ・星野秀治 [2013] 「老齡基礎年金の構造と保険原理の在り方についての考察——保険料免除期間の算入の問題を中心に」『社会関係研究』第19巻 第1号
- ・星野秀治 [2014] 「社会保障の給付要件としての貢献・地位・地位の積み上がりについての考察——日本とカナダの基礎年金及びベーシック・インカム」の相互性の構造についての分析から」『社会関係研究』第20

巻 第1号

- ・堀正嗣 [2012] 「共生の障害学の地平」 堀正嗣編『共生の障害学——排除と隔離を超えて』 明石書店
- ・松井彰彦 [2011] 「『ふつう』の人の国の障害者就労」 松井彰彦・川島聡・長瀬修編『障害を問い直す』 東洋経済新報社
- ・丸谷浩介 [2012] 「長期失業者に対する雇用政策と社会保障法」『新・講座 社会保障法3 ナショナルミニマムの再構築』 法律文化社

Normative study of Old-age Basic Pension: in reference to the concept of Disability in Disability Studies

HOSHINO Hideharu

This paper aims to reveal that Basic Pension System in Japan is enclosing the Disability, and to consider some solutions to this problem.

Chapter 1 will set the objective of this paper. Chapter 2 will reveal that Basic Pension System in Japan is enclosing the Disability, and it is a problem to be solved. Chapter 3 will consider some solutions to that Disability. Improvement, such as “Monthly contributions paid by the offer” and “Ex-post addition” have been made in the Basic Pension System in Japan, but, it is not sufficient to resolve that Disability. Even if monthly contributions are covered, this problem cannot be solved. Therefore, it is necessary to drastically reform in order to solve this problem.